

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業	担当部局庁	障害保健福祉部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成27年度 終了(予定)年度：予定なし	担当課室	障害福祉課	田中佐智子				
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅷ-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の高齢化・重度化等の対応や障害者の自立等の生活環境の節目(変化点)において、障害者が地域社会の中で安心して暮らしていける社会の実現を目指し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)地域生活支援のためのサービス提供体制の立ち上げ支援 施設・病院からの地域生活への移行支援、地域生活の継続支援といった様々な課題に対応し、地域の実情に応じて創意工夫を凝らし障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していくため、先駆的・先進的に取り組もうとする市町村等に対して、サービス体制整備のためのモデル事業を実施する。</p> <p>(2)モデル事業の効果検証・取組の情報発信 事業実施の効果検証や事業実施により得たノウハウを報告書として作成し、全国へフィードバックし、その普及啓発を図る。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	470	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	470	
	執行額	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	障害者が地域社会の中で安心して暮らしていける社会の実現を目指し、障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築。(地域生活での課題や利用者のニーズなど地域の実情により、必要なサービス提供体制の支援は異なるため、施設数や額等の定量的な目標の設定は困難である。)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	モデル事業の実施箇所数。		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	47	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y X:当該事業の執行額 Y:助成市町村数		単位当たりコスト	円	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業	-	470					
	計	0	470					

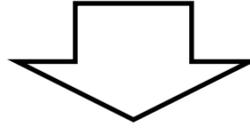
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することは喫緊の課題であり、国において先駆的・先進的に取り組もうとする市町村等に対してサービス提供体制の拠点整備を図るためのモデル事業を実施することは優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善結果	点検結果	—				
	改善の 方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

470百万円

47市町村等に対する補助



A.市町村等(47カ所)

470百万円

障害者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する先駆的・先進的に取り組む市町村等に対して、サービス体制整備のためのモデル事業の補助を実施。事業実施の効果検証や事業実施により得たノウハウを、全国へフィードバックし、普及啓発を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.市区町村			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者就労施設が提供する物品等の需要増進事業		担当部局庁	社会・援護局 障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度・平成27年度		担当課室	障害福祉課		田中佐智子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「工賃向上計画」を推進するための基本的な指針 (平成24年4月11日障発第0411004号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者優先調達推進法により、官公庁は、優先的に障害者就労施設等から物品等を調達するよう努めることとされているが、障害者の工賃を向上していくには、民間需要も含めた需要促進を図ることが重要であることから、各地域における障害者就労施設等が提供する物品等の品質向上を促進するとともに、広く普及啓発を行うことにより、需要増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者就労施設等が提供する物品等の品質の向上を図るとともに、広く普及啓発を行うため、付加価値の高い物品等を全国的にPRする機会を設ける。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	49	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	障害者就労施設等が提供する物品等の普及啓発を図り、需要を増進することによって、事業所で働く障害者の工賃水準を引き上げることを目標とする。		成果実績	円	-	-	-	-
			目標値	円	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	各都道府県において、付加価値の高い物品等を提供する事業所の選定を行う。		活動実績	都道府県	-	-	-	-
			当初見込み	都道府県	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
	X:「実績額(百万円)」 Y:「都道府県」		計算式	X / Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	補助金	-	49					
	計	-	49					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者就労施設等が提供する物品等について、全国的な普及啓発を図るため、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の障害者就労施設を対象とするため、国が支援すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者優先調達推進法が施行され、障害者就労施設等が提供する物品等への需要増進を図っていくことが求められていることから、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	—				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】 49百万円

都道府県に対する補助



A 【都道府県】
(47団体) 合計 49百万円

工賃引き上げに向けた障害者就
労施設等が提供する物品等への
需要増進



B 民間団体【委託】

各地域の障害者就労施設等が提
供する物品等の普及啓発を行う
ための全国的なPR事業

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	就労移行等連携調整事業		担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度・終了予定なし		担当課室	障害福祉課		田中佐智子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	VIII-1-1 障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の雇用の促進等に関する法律第27条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特別支援学校の卒業生、就労継続支援事業利用者及び一般就労者について、適切なアセスメントを行うとともに、様々な支援機関の連携のためのコーディネートを行い、障害者の能力に応じた就労の場への移行を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特別支援学校の卒業生、就労継続支援事業利用者及び一般就労者について、適切なアセスメントを実施し、相談支援事業所や就労系福祉サービス事業所等の支援機関と連携して支援するためのコーディネートを行いつつ、以下の取組を実施する。 ① 短期間での一般就労への移行が困難な者に対する長期的な支援計画の作成 ② 就職希望のある就労継続支援事業等の利用者や事業所に対する一般就労に向けた働きかけ ③ 一般就労の継続が困難となった者に対する適切な福祉的就労の場への誘導							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	869	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	869	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	本事業における相談・支援件数			件	-	-	-	
				箇所	-	-	-	
				%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施事業所数			箇所	-	-	-	-
				箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		<input type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			百万円	-	-	-	-
	X:「実績(百万円)」 Y:「事業実施事業所数」			X / Y	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	補助金	-	869					
計	0	869						

事業所管部局による点検・改善						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	障害者基本法において、障害者が能力に応じて適切な職業に従事することができるよう、国は必要な施策を講ずることとなり、そのための事業として国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の社会福祉法人やNPO法人等を事業の対象とするため、国が支援すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	障害者基本法にも定められていることから、障害者が能力に応じて適切な職業に従事することができるよう、必要な施策を講ずることは、優先度が高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	—				
	改善の 方向性	—				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	—	—

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【厚生労働省】	869	百万
都道府県に対する補助		



A【都道府県】	合計	869	百万
(47団体)			
● 社会福祉法人等やNPO法人等を対象事業所として選定し委託する。			



B【社会福祉法人やNPO法人等に委託】	合計	869	百万円
特別支援学校の卒業生、就労継続支援事業利用者及び一般就労者について、適切なアセスメントを行うとともに、様々な支援機関の連携のためのコーディネートを行い、障害者の能力に応じた就労の場への移行を支援を行う。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					